

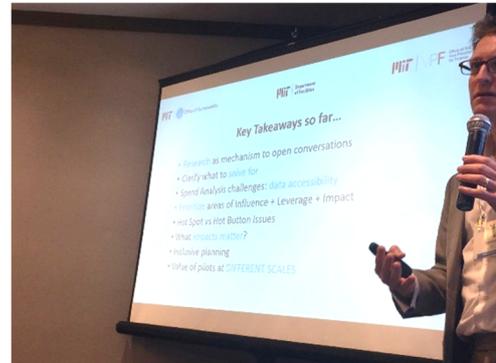
## i Break session / Round 4

### Charting a Path to Leadership: The Journey of Three Sustainable Purchasing Programs

Brian Goldberg, Sustainability Project Manager, MIT

マサチューセッツ工科大学（MIT）サステナビリティオフィスの Brian Goldberg からは、自身がプロジェクトマネージャーを務めているプロジェクトについて紹介した。

Brian Goldberg は、最初に MIT の状況を説明した。MIT は約 22,200 名の学生、教員、職員が在籍しており、400 を超える学部やオフィス部門、研究所それぞれが調達活動を行っているという。結果、



2016 年度の調査で約 29,000 アイテムが常備されていることが判明し、ストックするアイテム量としては非常に多すぎると Brian Goldberg は指摘した。また、同調査で年間 100 万アイテムを調達し、6,100t の廃棄物を排出していることも分かったと述べた。

そこで、サステナビリティオフィスではプロジェクトを立ち上げ、MIT で行う消費やリユース、廃棄が世界に好影響を与えるとともに革新的なリサーチを誘起させるキャンパスにしようというビジョンを最初に掲げたという。また、人々や地球の健康を向上させる持続可能な消費を促進する、イノベーションによってリユースを促進させサーキュラーエコノミーに取り組む、廃棄物を資源に変える、ごみゼロシステムを目指すといった目的も設定したと語った。次にマテリアルフロー分析を行い、MIT におけるインプットとアウトプットを把握したのち、分析結果をベースとして行った調査結果をもとに取組を実施し、さらにその結果を新たな調査にフィードバックするといった仕組みを”Feedback loops”と名付け、PDCA サイクルとして活動を行っていると述べた。

活動事例として、廃棄物の分別に関するパイロットプロジェクトを紹介した。当初、汚れのない段ボール、汚れが目立つ段ボール、ガラス・金属・プラスチック、その他廃棄物の 4 種類で分別廃棄していた。そのなかで、25%を占めるその他廃棄物に着目し、さらなる分別とリサイクルを目指したプロジェクトを実施した。まず、もともと設置していたその他廃棄物用のごみ箱 50 個を撤去し、代わりに食品廃棄物やリサイクル可能廃棄物などの専用ごみ箱を用意し、設置場所を 6 カ所に限定した。さらに、分別廃棄された内容物を毎日チェック、記録し、データを収集することとした。結果、毎週 100 ポンド（約 45kg）もの食品廃棄物を回収され、リサイクル可能廃棄物のうち 97%がリサイクル可能な状態で廃棄されたことが判明し、参加率や満足度も非常に高いことが分かったという。最後に、このプロジェクトから得られた経験を共有した。まず、課題が何か、どのような影響が考えられるのかを明確にし、できるだけ多くの人に参加できる計画を立案するとともに、異なる規模や場所でパイロット事業を進めながら、全体活動にシフトしていくことが望ましいと語った。

Stacey Foreman, Sustainable Procurement Coordinator, City of Portland, Oregon

オレゴン州ポートランド市の持続可能な調達コーディネーターである Stacey Foreman は、ポートランド市で実施している持続可能な調達プログラムを紹介する発表を行った。

2002 年以前のポートランド市では、省エネや再生材料といった機能単位のみに着眼した調達が中心であったが、2002 年に持続可能な戦略を採択したことが契機となったと話した。さらに、2008 年にはリーンビルディングの方針や気候変動アクションプランに合わせた持続可能な調達方針を採択した。しかし、2016 年時点においてもいまだ多くの課題が山積していたと指摘した。持続可能な調達が対応すべき内容と求められる期待が拡大しているなか、既存の人的リソースでは対応が困難であるほか、人員不足で職員へのトレーニングが十分に実施できないこと、調達プロセスがいまだ縦割りであること、持続可能な調達自体の認知度が低いこと、持続可能な調達によるメリットが評価しづらいといった課題があると述べた。

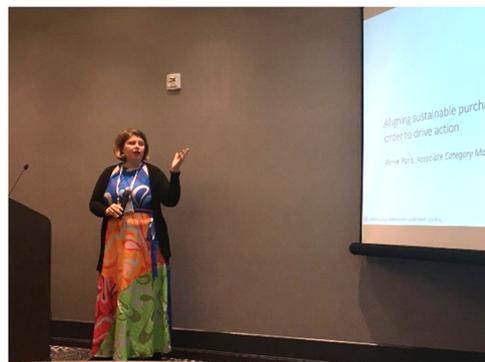
そこで、それらの課題を解決するために、ポートランド市では持続可能な調達プログラムをブラッシュアップする取組を実施していると述べた。まず、プログラムが対応すべき重要度の高い観点を整理した。環境面では、温室効果ガスの削減や有害物質の制限、社会面としてはサプライヤーの多様性、安全で公正なサプライチェーンなどを観点として取り上げた。次に、持続可能な調達の実効性を高めるための戦略的計画を策定し、持続可能な調達の目的や期待される成果、重要度の高い取り組むべき観定のほか、キャパシティビルディングの重要性を盛り込んだ。そして、他の先進的なプログラムと比較しつつ、戦略的計画に改善を加えていった。現在では、幹部層が参画する仕組みづくり、職員が持続可能な調達に参加するインセンティブの創出といった検討を進めているという。



Renee Paris, Associate Category Manager, Sonoco Products

工業用及び消費者向けの包装製品の製造、包装サービスを提供する Sonoco Products 社の Renee Paris からは、Sonoco Products 社が参加した持続可能な調達の取組を評価する SPLC のベンチマークプログラムの経験について発表がなされた。

Sonoco Products 社は、2020 年までに持続可能性のリーダーとして市場を牽引するという計画を設定しているものの、持続可能性のリーダーであることを評価する定量的な指標はないことが課題であったと述べた。また、ESG 投資指標の一つである DJSI (Dow Jones Sustainability Index) が提供するベンチマークスコアカードでは、サプライチェーンの項目において毎年高得点を獲得しているほか、サプライマネジメ



ントの研究機関である CAPS<sup>9</sup> (Center for Advanced Procurement Strategy) のイベントに参加するなどサプライチェーンに関する評価はある程度把握しているものの、持続可能な調達における自社の位置付けについてはよくわかっていなかったと当時を振り返った。そこで、SPLC Summit に参加した経験から SPLC ベンチマークプログラムについて知り、数値化されたスコアで可視化される当プログラムによって、自社の取組が抱える課題や進捗状況が把握できると考え、プログラムに参加することとしたと背景を説明した。

この SPLC ベンチマークプログラムは、質問に回答する形式となっているが、質問をまとめた資料が 39 ページもあり、想定よりも作業が多く苦労したと語った。しかし、非常に参考となったとも述べ、聴講者に対して参加を呼び掛けた。そして、この分析結果をもとに、Sonoco Products 社としてサプライヤーサステナビリティ憲章を作成し、なぜ持続可能な調達に取り組むのかをサプライヤーと共有することができたと、その成果を紹介した。

## j Break session / Round 5

Strategies And Tactics to Achieve Science-Based Targets Through Sustainable Procurement And Supplier Engagement

Brian Werner, Account Director, ESG, Trucost, part of S&P Global

金融サービス企業の S&P グローバルのグループ企業で ESG 評価会社である Trucost の Brian Werner から、持続可能な調達とサプライヤーエンゲージメントを通じた科学的根拠に基づく温室効果ガス排出目標 (SBT) を達成する戦略と戦術について発表があった。



まず Brian Werner は、事業者や大規模組織は、パリ協定が目指す「世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べて 2 未満に抑える」という目標に向け、SBT を設定するよう投資家や消費者、国際機関から求められていると強く主張した。その SBT は、自社の事業活動とサプライヤーの事業活動から発生する排出量を対象としており、そのうちサプライヤーからの事業活動分が大部分を占めると言われている。そして、自然資本コストの大部分は多くの分野においてサプライチェーン由来の業務が占めるとい調査結果を紹介しながら、サプライチェーンに深く関連する調達を通じて SBT の達成に取り組む価値を説明し、そのためにも調達に係る支出分析を行う重要性を強調した。ただし Scope3 が Scope1~3 の合計の 40% を超えない場合には、目標設定の必要は無いと補足も加えた。そして、支出分析することによって、サプライチェーンのホットスポットを特定できるほか、設定した目標根拠を補完でき、投資家と顧客に対してリスク管理についてコミュニケーションを取れることが大きなメリットであると語った。

そして、最後にマスターカードの支出分析結果を事例として紹介した。温室効果ガス排

<sup>9</sup> URL: <https://www.capsresearch.org/about-caps-research/>

出量は、第1次サプライヤー（Tier1）が5%、第2次サプライヤー（Tier2）が37%、それ以降のサプライヤーが58%を占める調査結果を紹介した。また、支出分析をもとに作成したカテゴリーごとの支出額と温室効果ガス排出量を指し示し、支出額割合と温室効果ガス排出量割合がほぼ同じで、相関関係があることを示し、サプライチェーンにおける支出分析を実施する根拠を説明した。

Athanasia Xeros, Global sustainability Manager, Mastercard

クレジットカードの国際ブランドであるマスターカードを運営する同名企業で、グローバルサステナビリティマネージャーを務める Athanasia Xerosからは、SBT達成のため実施したマスターカードのサプライヤーを対象とした温室効果ガス削減プログラムについて紹介された。



先ほどの Brian Werner の発表にあった通り、マスターカードの Tier1 における温室効果ガス排出量は5%であると振り返り、わずか5%であるもののマスターカードでは20%以上の削減目標が設定されていることを紹介し、非常に厳しい目標であると述べた。そこで、まずサプライヤーの温室効果ガス排出量の把握や削減に向けた取組に向けてサプライヤーエンゲージメントリストを作成したと語った。そのサプライヤーエンゲージメントリストでは、環境情報開示プログラムを運営する国際環境 NGO「CDP」に情報を公開しているか、自社の持続可能性に関する情報を公開しているかといった情報のほか、GHG 原単位、Trucost のデータ及び格付け情報を収集、取りまとめたという。それらの情報をもとに、サプライヤーのパフォーマンスをレビューし、どのような削減可能性があるか分析して、サプライヤーごとの目標を設定した。そして、最も難しかった作業が本件に関する各サプライヤーのキーパーソンを特定することであり、250を超えるサプライヤーに確認する作業が非常に苦労したと述べた。

次に、サプライヤーに向けて実施した温室効果ガス削減プログラムについて説明した。このプログラムは、4つの取組を一年かけて実施したという。まず、各サプライヤーにこの削減プログラムに参加してもらうよう呼び掛け、プログラムの目的や環境に資する KPI（重要業績評価指標）の解説、ツールキットの提供などを行った。2点目はワークショップやインターネット上のワークショップであるウェビナーを実施し、サプライヤーのキャパシティビルディングに取り組んだ。3点目はサプライヤーの取組を評価し、4点目としてサプライヤーにその評価結果をフィードバックし、より一層の取組を奨励した。最後に、マスターカードの環境 KPI を図 - - の通り紹介し、発表を終えた。



図 - - . マスターカードの環境 KPI

### k Break session / Round 6

#### Human Rights in Procurement: Modern Slavery & Human Trafficking

本セッションでは、調達において現代奴隷や人身売買など人権に関する考慮が強く求められつつあるなか、調達担当者としてどのように対応していくべきなのか、SPLC に寄せられる 5 つの主要な疑問について、3 名のパネリストが回答するとともに自身の見解を述べた。

まず、調達において人権を考慮する必要性については、オレゴン州ポートランド市で持続可能な調達コーディネーターを務める Stacey Foreman が説明した。SPLC Summit2019 の開催地であるオレゴン州では、法律において人権を考慮した調達が求められていると話した。公共調達の財源は当然ながら税金であり、公的機関には適切な調達を実施する責任があると述べ、問題を抱える事業者から調達することは許されないだろうと語った。実際に、電子機器を中心にサプライチェーンにおける人権等の配慮は社会から求められているという現状にも言及した。



次の質問である「現代奴隷とは」については、ジョージタウン大学の Robert Stumberg 教授から説明された。2015 年にイギリスで制定された現代奴隷法は、企業のサプライチェーン上に、強制労働や人身取引などの人権侵害の有無やリスクを確認させ、それらを根絶することを目的としており、対象企業に「奴隷と人身取引に関する声明」を会計年度に 1 度発行することを求めている。2015 年に制定されたように比較的新しいトピックである